

帝政末期アムダリヤ流域の灌漑利権問題に関する一考察

ーラウザーン荘設立をめぐるロシア・ヒヴァ・ハン国関係の変遷、

一九一三—一九一五年—

塩谷 哲史

序

一八六〇年代後半からロシアは本格的に中央アジア南部定住地域の軍事征服を開始し、一八九四年清朝、九五年イギリスとの間で相次いで締結した協定によりバミールでの国境を確定するまで、その領土的拡大は続いた [Bregel 2009: 212]。その過程でロシアは、一八六七年タシュケントに軍政執行機関であるトルキスタン総督府を設立し、一八七三年ヒヴァ・ハン国、ブハラ・アミール国と相次いで和平条約を締結してこれらを保護国化し、一八七六年にはコーカンド・ハン国を併合した。その結果、バミール高原に源を発しアラル海に注ぐアムダリヤは、アフガニスタン、帝政ロシアおよびその二つの保護国（ブハラ・アミール国、ヒヴァ・ハン国）を流れる国際河川となった。ロシアとヒヴァ・ハン国との関係は、帝政が崩壊する一九一七年まで一八七三年の和平条約によって規定されたが、そこにはアムダリヤの水利用に関する条文はなかった。⁽¹⁾ ヒヴァ・ハン国から割譲されたアムダリヤ右岸に一八七四年成立したアムダリヤ分区の長官は、ロシアとヒヴァ・ハン国との関係を直近で監督した。

さて著者は別稿（塩谷〔2012〕）において、一九一三年六月から宮廷貴族アンドロニコフ公 Михаил Михайлович Андроников（一八七五—一九一九年）、露亜銀行頭取プーチロフ Алексей Иванович Путилов（一八六六—一九三七年）、技師エルモラエフ Мефодий Николаевич Ермолаев を主体とするロシア人企業家がヒヴァ・ハン国政府とともに計画した大規模灌漑と農園設立を目的とした事業（ラウザーン荘）が、一八九九年以来続くホラズム中部のラウザーン運河をめぐるヒヴァ政府とトルクメンとの対立の中で頓挫していく過程を検討した。ただし別稿では、ラウザーン荘に対するロシア政府（植民地当局および中央政府）の動向については触れることができなかった。本論では、ロシア政府によるラウザーン荘の事業への介入の実態と論理、その結末について考察することにする。

本論では、ウズベキスタン中央国立文書館に所蔵される案件「ブハラ、ヒヴァ領内における灌漑利権について оросительных концессионных пределах Бухары и Хивы」（ЦГА РУз: ф. 1, оп. 17, д. 957）などのロシア植民地行政文書を中心史料として用い、露亜銀行の文書やヒヴァ・ハン国宮廷で書かれた年代記史料を補足史料として用いる。

第一節 分与規定とレイコシンの批判

一九二三年六月一七日アンドロニコフはヒヴァを訪れてイスファンディヤール・ハンに謁見し、ヒヴァ・ハン国領内の土地所有権取得に関する仮契約を締結した。このうち、同年七月一日イスファンディヤール・ハンは、「分与規定」案をアムダリヤ分区長官レイコシンのもとに送付した。⁽³⁾ この分与規定は二〇カ条から成り、アンドロニコフなどハン国領内の土地取得を望む企業家たちを含む、国有地の分与（所有権ないし賃借権の取得 対象者の権利、義務を定めていた。⁽⁴⁾

レイコシンはただちに、分与規定案が和平条約の第五条に違反していると繰り返し述べ、ハン国領内の灌漑のためのアムダリヤの水の処分權 право распоряжаться водой реки Аму-Дарьи はヒヴァ・ハンにはないと主張した [ЦГА РУз: ф. 1, оп. 17, д. 957, лл. 15–15об., 23–24]。しかしこの主張は、船舶の航行を規定した同条約第五条の拡大解釈に過ぎず、のち

に外相ザゾノフ С. Д. Сазонов は、この主張を批判してゐる [ИТА РЪ: ф. 1, оп. 17, д. 957, л. 1566б.]。

ルイコシンはなぜ条約の拡大解釈を行つて、分与規定案とヒヴァ・ハンのアムダリヤの水の処分権を否定したのだらうか。その理由の一つに、彼がハン国宮廷に不信任を抱いていたことを挙げることができる。一九一三年五月一九日ハンハ、ルイコシンと会談し、分与規定案がトルキスタン総督によつて審議、承認されるまで、国有地の分与を含めたロシア人企業家たちへの灌漑利権 оросительная концессия の供与は認めない、と述べていた [ИТА РЪ: ф. 1, оп. 17, д. 957, л. 376б.]。しかし実際には、先に述べたように六月一七日ハンはアンドロニコフと国有地の分与に関する仮契約を締結していた。そのため、ルイコシンのみならずハン国宮廷内部からも、これを二枚舌の政策と懸念する声があった。ルイコシンはさらに、ハン国宮廷の通訳であつたタタル人マクスードフなる人物が、ハンに分与規定案の作成をそそのかしたと見てゐた [ИТА РЪ: ф. 1, оп. 17, д. 957, л. 38-386б.]⁽⁵⁾。

また、ルイコシンは分与規定が發布されれば、アムダリヤ左岸において無制限に灌漑事業が実施され、アムダリヤ右岸における耕地拡大の可能性を減少させる、と懸念を表明した。そして彼は、アムダリヤの水利用の総量を調査し、その後アムダリヤ右岸の住民の水需要を満たしてから初めて、アムダリヤ左岸における耕地拡大のための灌漑事業を認めるよう主張した [ИТА РЪ: ф. 1, оп. 17, д. 957, лл. 15-166б.]。この主張は、停滞していたアムダリヤ分区分内灌漑発展の可能性と、一九一一年にヒヴァ・ハン国のみならず分区分内を襲つた凶作と穀物価格の高騰を踏まえたものと考えられる [ИТА РЪ: ф. 2, оп. 1, д. 314, л. 77]。⁽⁶⁾

さて、『ロシアの朝 Утро России』紙に「いまやヒヴァを諸州に分割すべきときではないか」と題する無名氏の論説が掲載され、ヒヴァ・ハン国のロシアへの即時併合を訴えた [He pora-li Xivu... 1912]。『ロシアの朝』紙は、モスクワの企業家で、綿花王の異名をとつたバーヴェル・リャブシンスキー П. Л. Рябинский (一八七二—一九二四年) によつて創刊され、商人身分の利益の擁護とその集団意識の強化を目指したことで知られる [Rieber 1982: 296]。また彼は、一九〇九年フェルガナでの灌漑事業を目的に設立されたモスクワ灌漑会社 Московская оросительная компания の創設者の一人

であった [Joffe 1995: 373]。この論説は、トルキスタンへの経済進出を図るロシア人企業家たちの、プハラ、ヒヴァのロシアへの即時併合を訴える声を反映していたと考えられる。

一方で当時のトルキスタンの行政官たちの間では、無制限な企業活動への警戒感が根強かったとされる [Joffe 1995: 386-387]。ルイコシンもまた、こうした警戒感を共有していたであろう。彼はこの『ロシアの朝』紙の論説に反駁する覚書の手稿を残している。それによれば、ロシア政府の漸進的かつ建設的な事業とアムダリヤ分区住民の福利向上により、その同族人 единоплеменник たるヒヴァ人が彼らの生活を観察することで次第に権利と法秩序の意識 *сознание права и законности* に目覚め、現行のヒヴァ政府の統治の欠陥はすべて取り除かれる。同時にロシア政府の監督のもと鉄道を始めとする近代的施設のハン国への導入を進めていけば、時宜が適った時にハン国はロシア（内地と同様）の諸州 губерния へと分割する *что и должно* と [ЦГА РБ: ф. 2, оп. 1, д. 314, лл. 47, 78-79ob]。ルイコシンは、ロシア政府の許可なくハン国内で無制限な水利用と灌漑事業を計画する企業家の活動は、アムダリヤ分区の灌漑発展を阻害し、漸進的なハン国の併合に向けた政策の障害になると考えたに違いない。それゆえ彼は、当時アムダリヤの水利用に関する規定がなかった和平条約を拡大解釈することによって、ハン国政府が進めようとした企業主導の灌漑事業に介入しようとしたのではないだろうか。しかし、ルイコシンの和平条約の拡大解釈と事業への介入の真意は、これらの理由だけで説明できるわけではないように思われる。本論第三節以降で、当時のロシア政府の政策を踏まえながら、その真意を探っていくたい。

さて、ルイコシンの分与規定案への批判に直面したイスファンディヤール・ハンは、一九一三年七月一九日付六二五号ルイコシン宛の書簡において、次のように反論した。①和平条約第五条には船舶航行についての言及しかなく、同条約第二条によれば、ロシアとヒヴァの国境はアムダリヤにあり、したがって両者はその水を均等に用いることができる。②ヒヴァ領の灌漑に必要な量の水は、古来ハンの裁量によって決められ、これまでロシア政府はヒヴァ・ハン国領内の水利用に介入してこなかった。③ハン国の下流域で以前荒廃していた土地は、最近二〇年間灌漑と耕作が行われてお

り、農業発展を継続するためには、ハンがアムダリヤの水によって灌漑、耕作を行うべきである [ИТА РХ: ф. 1, оп. 17, л. 957, пр. 23-24об.]°

それでは、イスファンディヤール・ハンの主張の根拠は何であったのか。一八七三年の和平条約には、アムダリヤにおける国境線(第二条)および船舶の航行(第五条)に関する規定があるのみである [КХКовский 1915: 180]°。

一六世紀初頭のウズベク遊牧集団の征服とヒヴァ・ハン国の成立後も、ホラズムにおける農耕の伝統は維持されてきた [Байрамов 1927: 101]°。ハンやその高官たちは、運河の浚渫 *guz* を指揮し、三月にアムダリヤ沿岸にある幹線運河の取水口を開き、一月にそれを閉じ、さらに氾濫に際しては、しばしば自ら堰の建設、堤防の補修に赴き作業を指揮することで、こうした農耕の伝統を支えてきた [Shir Muhammad Mirab 1988: 1048; Ismā'īl khān 1991: 120; Данилевский 1851: 74, 86]°。灌漑のための労働力は、ウズベク、カラカルバクなどの定住民に課す賦役 *bigar* により確保された [Bregel 1990]°。一八七三年の保護国化後、ヒヴァ・ハンは外交権を喪失したが、灌漑の監督を含む内政上の自治は享受していた。一方でロシア政府によるハン国領内の灌漑事業への介入も存在した。イスファンディヤール・ハンの主張③に関連して、一八九三年にトルキスタン総督府がヒヴァ・ハン国に対し要求した新ラウザン運河の建設計画はそうした介入に該当するであろう。このとき総督府は、ハン国が灌漑工事を実施し新灌漑地をハン国領とするか、それともロシア政府が灌漑工事を実施し新灌漑地をロシア政府に移管するかを選択をハン国に迫った。これに対して、イスファンディヤール・ハンの父サイイド・ムハンマド・ラヒーム・ハンは、新灌漑地のロシア政府への移管を避け、かつ建設の負担軽減を図るために、トルキスタン総督府から提示された計画を「現地の条件に合わせて *сообразно местным условиям*」変更し、一八九四年自らそれを実施することで [Григорьев и Галкин 1902-1903 I: 218]° ハン国領内における灌漑の自主裁量権を辛うじて維持してきたのである。(9)

このように、イスファンディヤール・ハンは、レイコシンによる一八七三年の和平条約の解釈には根拠がなく、ロシアの保護国化以前と以後を含めた歴史的経緯によればアムダリヤ左岸に位置するハン国領内の灌漑の自主裁量権は自身

にあるとして、ルイコシンの批判に対して反論したのである。その反論は確かに根拠あるものであった。

第二節 A. V. クリヴォシエインのトルキスタン開発政策

以上のように、一九二三年六月から七月にかけて、イスファンディヤール・ハンの分与規定案をめぐる、ハンとアムダリヤ分区長官ルイコシンとの間に、アムダリヤの水利利用をめぐる論争が展開された。それでは、この論争に関してロシア政府はどのような姿勢を示したのか。当時のロシア政府のトルキスタン開発政策を踏まえつつ検討してみたい。

一八六〇年代の軍事征服にともなって開始された帝政ロシアのトルキスタン統治の特徴は、陸軍省の管轄下にあるながらも、中央からある程度独立した権限を委ねられた総督による軍政の施行にある。そして、治安の維持と徴税に関心を持つトルキスタン総督府は、おびただしい腐敗におかされながら、ロシア正教の普及も限定的であるなど、概して現地ムスリム社会への干渉をひかえる放置政策をとった〔小松2006: 333; 宇山2006〕。こうした放置政策は現地人の水利利用に関して当てはまり、アレクサンダー・モリソンが指摘するように二〇世紀初頭までロシア政府内でトルキスタンの水利慣行を調査し、新たな水利権法を策定する試みはほとんど行われなかった〔Morrison 2008: 235〕。また軍事征服の目的の一つであったトルキスタンの原綿供給地化は、飢餓草原の灌漑開発の企図に見られるような、ロシア政府主導の灌漑事業の試みと結びついていなかったとされている〔Morrison 2008: 234〕。

しかし、日露戦争での敗北と革命運動の高揚により動揺した帝政の立て直しを目指したストルイピン改革が、一九〇六年に開始され、同年タシュケント・オレンブルグ鉄道が開通すると、状況は変化した。ストルイピン改革の中心に位置づけられた農業改革は、〇六年一月九日付のニコライ二世の勅令によって開始され、行政機構による社会変革という伝統的な方法を踏襲しながら、独立自営農民の育成と農村共同体であるミール解体を目指した〔和田2002: 268-271; 池田2007: 22〕。西山克典によると、この農業改革の主要な要素の一つに、ロシア内地農村の過剰人口の放出、す

なわちシベリアや中央アジアへの移民促進が挙げられるという〔西山2002: 129〕⁽¹⁰⁾。そして、〇五年に組織されていた土地整理農業総局の局長に就任したクリヴォシェイン A. B. Кривошеин (一八五七—一九二二年)⁽¹¹⁾は、一二年三月から四月にかけてトルキスタンの視察を行い、五月には『覚書』〔Кривошеин 1912〕を執筆し、新たなトルキスタンの開発計画を立案した〔Кривошеин 1993: 133〕。

クリヴォシェインによれば、それはトルキスタンにおける灌漑事業の振興による灌漑地の拡大とそれらへのロシア人入植の推進、ロシア人入植者による綿花栽培の促進を組み合わせた計画であった〔Khaid 1998: 65; Joffe 1995: 387〕。すなわち、鉄道の開通とアメリカ産綿花への関税強化によるトルキスタンにおける綿花生産拡大にもかかわらず、いまだに国内需要の半分はアメリカ産綿花に依存している。さらなる綿花生産の拡大とロシアの原綿完全自給の達成のためには、一億五九〇〇万デシヤチナに及ぶ広大な領域のうちわずか一・五—二パーセントの土地が灌漑されているに過ぎなかったトルキスタンにおいて、さらに三〇〇万デシヤチナを灌漑する開発事業を実施すべきである、と〔Кривошеин 1912: 3, 29-31〕。そしてトルキスタンに、「現地人のトルキスタン коренной Туркестан」に對置される、「ロシア人入植者のみが居住する」「新しいトルキスタン Новый Туркестан」なごし「ロシア人のトルキスタン Русский Туркестан」を創出し、彼らが綿花栽培に従事するとともに、辺境の支配強化を担うことが期待されたのである〔Кривошеин 1912: 79-81〕。ここに土地整理農業総局を中心としたロシア中央政府は、ストルイピンの農業改革とトルキスタン統治を結びつけ、かつトルキスタンにおける灌漑事業の推進と原綿供給地化とを結びつける政策を打ち出したことになる。すでにクリヴォシェインは、一九〇九年からトルキスタンの開発計画と予算案の審議に着手していたが、一三年には、五力年で一億五〇〇〇万ルーブルにのぼるヨーロッパ・ロシア、アジア・ロシアの土地改良事業のための基金 Фонд の創設が国家ドゥームで承認された。その中には、トルキスタンの開発のための予算三九〇〇万ルーブルも含まれており、一四年三月八日大臣會議はこの土地改良事業案を承認した〔Кривошеин 1993: 132-133〕⁽¹²⁾。

さて、これ以前にクリヴォシェインは、政府予算のみでの灌漑事業実施の限界を認識し、企業の誘致を模索していた。

そして彼は、トルキスタンの灌漑における国家と企業の役割を以下のように論じている。この地方における灌漑は、原綿供給地化という経済的重要性のみならず、ロシア人の辺境への入植と支配の強化という政治的重要性も有する。国家は企業に土地と灌漑の権利を提供し、企業は国家に資金を提供する。新たな灌漑地は国家と企業の間で等分され、国家が獲得する新たな灌漑地にはロシア人入植を促進し、一方で企業は、自身が獲得した灌漑地からの利益を国家により保障される。そして彼は、国家目標と企業の利益を両立させるために、灌漑への企業誘致に関する法律と水利権法 *водный закон* という二つの法整備が急務であると述べたのである〔Кривошеин 1912: 38-43〕。そして一九〇九年から一二年にかけてクリヴォシエインはサンクトペテルブルグで、この二つの法案審議のための政府・企業間の会議を開催した。法案はその後タシケントにおいても審議され、その結果、一三年一月水利権法案、一三年五月企業誘致に関する法案が、ともに国家ドゥーマに提出された〔Joffe 1995: 375〕⁽¹³⁾。

しかしこれらの法案は、国家目標のために企業の利益を犠牲にするものとして、企業家の反発を受けた。まず企業誘致の法案において、企業家は、トルキスタン総督府などの反対により土地所有権の取得を著しく制限され、新灌漑地の半分をロシア人移民に割当てる義務、政府との契約締結義務、事業保証金などの政府への納入義務を課されることになった。また水利権法案に関しては、伝統的な水利慣行を温存したまま、国家の「高権的処分権 *верховное распоряжение*」を余剰水 *свободные / излишние воды* に適用しようとした〔Joffe 1995: 378-382; Morrison 2008: 237〕。一九〇五年から土地整理農業総局で開始された水利権法制定に携わった、移民局官僚であったギンス Георгий Константинович Гинс (一八八七-一九七一年) は、以下のように説明している。トルキスタンにおいて、国家に水の所有権 *право собственности на воды* は認められないが、その高権的処分権は認められる。トルキスタンの慣習上または成文化された現行法において、各水系の水に対する権利は、その水を灌漑のために分配する農村ないし都市の共同体全体に帰属しており、それは新たな水利権法においても変更されない。しかし、今後灌漑が必要な無主地 *свободные земли* と遊牧民の余剰地 *излишки земель кочевых населения* は、一八八六年のトルキスタン統治規程第二五七条および第二七〇

条補則一により国家の占有 владение 下にあるため、国家はあらゆる余剰水 свободные воды と余剰地に対する権利を有する [Иис 1912: 46]。この法案において、企業家の灌漑事業のための水利用は、現地の水利用者の権利と国家の余剰水に対する権利に抵触しない範囲に限定されることになった。このため企業家たちは、ロシア政府主導の灌漑事業と競合した場合に不利な立場に置かれ、また現地人の保護を理由に企業の水利用を制限しようとする政府の姿勢に対して反発した。これら二つの法案は、一三年秋までにモスクワ灌漑会社がフェルガナにおける灌漑事業の規模を大幅に縮小さざるを得なかった例にあるように、企業家がトルキスタンにおいて灌漑事業に乗り出す上での障害となった [Pote 1995: 381-382]。それではこのような法整備が、ブハラ、ヒヴァ両国にまたがるアムダリヤ流域の灌漑事業に対してどのように進められたのか。次節で検討してみたい。

第三節 アムダリヤ流域における灌漑利権問題とラウザーン荘

イスファンディヤール・ハンとレイコシンのアムダリヤの水利用をめぐる論争が起きた時点ですでに、一九一〇年から土地改良局はアムダリヤの余剰水の総量を確定すべく、ヒヴァ・ハン国領内を含む同流域全体の灌漑調査に着手していた [Шинзеринг 1927: 24]⁽¹⁵⁾。

ただし、土地整理農業総局を中心としたトルキスタン開発政策の策定と灌漑事業への企業誘致に対して、企業家の反応は素早かった。⁽¹⁶⁾ そのため、土地整理農業総局はアムダリヤ流域の灌漑利権 оросительная/ирригационная концессия 問題を提起して、これら企業家の活動を規制する法整備を進める必要に迫られた。それはトルキスタンの灌漑への企業誘致に関する法律と水利権法に対応する原則を、ブハラ、ヒヴァ両国を含むアムダリヤ流域における企業家の灌漑事業に適用することであった。一九一一年五月二日クリヴォシェインは、トルキスタン総督サムソノフに対し、ブハラ、ヒヴァ両国内での企業の灌漑事業に認可を行う際には、事前に土地整理農業総局の同意を求めるよう通告した [ИПА РК: ф. 2

on. 1, r. 352, r. 3-306⁽¹⁷⁾。一三年七月初旬、土地改良局内でクリヴォシエンと陸軍、外務両省代表が出席して開かれた私的の会合において、アムダリヤの水処分権とブハラ、ヒヴァにおける灌漑利権供与に関する基本原則 *основные начала* 草案が審議され、その後トルキスタン総督府での審議を経て、大臣會議に提出されることになった [ИТА ПС: ф. 1, on. 17, r. 957, ил. 112-113, 131-13106]⁽¹⁸⁾。

しかし一三年二月にかけてロシア政府内では、「残念ながら我々はこの問題について関係諸機関の長たちの間に見解の相違があることを認めざるをえない」状況となった [ИТА ПС: ф. 1, on. 17, r. 957, ил. 11206]。中央政府内でトルキスタン行政を管轄する陸軍省と参謀本部が、ブハラ、ヒヴァ両国政府はロシア人企業家に灌漑利権を自由に供与しようという見解を示していたのに対し、トルキスタン総督府は両者の灌漑利権供与を規制すべく、むしろ土地整理農業総局よりの姿勢を示していたからである。⁽¹⁹⁾トルキスタン総督サムソノフは、ルイコシンのイスファンディヤール・ハンに対する批判を受け、その分与規定案と当時ブハラ領内のシーラーバードで灌漑事業を計画していたアナニエフがアミール国政府から受領した約定書 *текст обязательств* をもとに、利権保有者（企業家）がハン国政府、ロシア政府それぞれと結ぶべき契約 *договор* 案の作成、審議を命じた [ИТА ПС: ф. 1, on. 17, r. 957, ил. 103-118]⁽²⁰⁾。

一方で一三年六月から二月にかけての交渉により、宮廷貴族アンドロニコフ、露亜銀行（頭取ブチーロフ）、エルモラエフ技師を中心とする企業家は、イスファンディヤール・ハンからラウザン運河沿岸の二万デシャチーナにおよぶ土地の所有権を取得した。そして、翌年一月二七日ルイコシンは、この所有権移転の勅令およびそれに付された契約書を認証せざるを得なかった。こうして企業家を主体とするヒヴァ・ハン国領内での大規模灌漑と農園設立を目指すラウザン荘の事業が推進されようとしたのである [塩谷 2012]。

こうした企業家たちの素早い動きに対し、一四年一月四日タシケント、同月一日サンクトペテルブルグにおいてブハラ、ヒヴァの灌漑利権に関する會議が相次いで開催され、最終的に基本原則案は、三月十三日サンクトペテルブルグで開催されたココフツォフを議長とする大臣會議において、十カ条からなる「新たな土地の灌漑を目的としたアムダリ

や流域における水利利用基本原則 Основные начала использования вод Аму-Дарьинского бассейна в целях орошения новых земель」として承認された[ЦГА РУз: ф. 2, оп. 1, д. 314, лл. 3-7]。⁽²²⁾

この基本原則は第一条において、「ロシア帝国政府は、アムダリヤ流域の水の処分権を有する Распоряжение водами Аму-Дарьинского бассейна принадлежит ИМПЕРАТОРСКОМУ Русскому Правительству」と明記した。これは当時トルキスタンの水利権法に盛り込まれようとしていた「高権的処分権 верховное распоряжение」の原則を踏襲したものと考えられる。そしてブハラ、ヒヴァ両国領内で両国政府およびロシア政府が実施する灌漑事業に関する諸条項(第二条―第四条)に続いて、両国内における企業家の灌漑事業についての原則を規定している。前者に関しては、ロシア政府が両国内で灌漑事業を実施する際には、両国政府が必要な土地を提供し、さらに新灌漑地の半分をロシア政府に移管し、ロシア人移民に割当てることが規定された。また後者に関しては企業家が、①ロシア政府関係機関(土地整理農業総局、陸軍省、交通省、トルキスタン総督府)による利権供与の合意、認可を必要とし(第五条)、②両国政府との契約に加えてロシア政府と「特別契約 особый договор」を締結する義務を負い(第六条)、③ロシア政府の監督下に保証金を支払って、事業を遂行し(第七条、第八条)、④新灌漑地の半分は原則としてロシア人移民に割当てられ、トルキスタン総督の監督下に入ることが規定された(第九条、第十条)。このように、ブハラ、ヒヴァ両国政府の裁量による企業家の灌漑事業実施を容認する陸軍省、参謀本部の態度を抑えて、クリヴォシエイン率いる土地整理農業総局は、灌漑事業の推進・ロシア人入植促進・綿花栽培の普及を柱としたトルキスタン開発政策をブハラ、ヒヴァ両国に敷衍させるべく、一四年三月二三日の大臣会議において基本原則を承認させたのである。

さて、先述したクリヴォシエインが主唱した企業誘致の法案は国家ドゥーマを通過せず、水利権法案は一六年やっと国家ドゥーマを通過し、二月革命直前の一七年一月一日に発効する予定であったに過ぎない[Лотте 1995: 386]。⁽²²⁾ 基本原則もまた、おそらく皇帝ニコライ二世の勅許を得ることはできなかったが、以下に述べていく事情により、ヒヴァ・ハン国領内での企業家を主体とした灌漑事業の推進を困難にした。

当時のロシア領トルキスタンにおいては、灌漑のために企業家が大規模な土地所有権を取得することは困難であった。それゆえアンドロニコフとブチーロフは、イスファンディヤール・ハンより国有地 *mamlake-yi padshahi* を私有地 *milik* に移転する旨を記したテュルク語、ロシア語双方で記された勅令を受領し、その土地に対する両名の所有権 *сообщество* 取得の旨を勅令のロシア語文面に明記し、ルイコシンの認証を以てその内容をロシア政府に認めさせ、灌漑事業実施のための大規模な土地所有権を確立しようとしたと考えられる〔塩谷2012〕。これに対して、ルイコシンは三年二月九日付のサムソーノフ総督の指令に従い、アンドロニコフらのヒヴァ・ハン国領内における土地所有権の取得は認めるが、水利権は別途ロシア政府との契約により取得すべきことを彼らに通告していた〔ИТАР-ПРЕСС: ф. 7, on. 1, r. 5007, r. 28〕。

サムソーノフの指令に示されていたように、ロシア政府が企業家によるハン国領内の灌漑のための土地取得に際して、土地所有権と水利権を切り離し、後者に対して基本原則を適用しようとしたことは、企業家、ヒヴァ・ハン国政府双方にとってラウザーン荘の計画推進を困難にさせた。アムダリヤの水資源にはほぼ完全に依存したホラズム・オアシスにおいて、水利権を伴わない土地は利益を生まない。一四年六月一日アンドロニコフは、参謀本部長ミフネヴィチに対して、ロシア政府がラウザーン荘の灌漑に必要な水利権を認可するよう求める請願書を提出した〔ИТАР-ПРЕСС: ф. 7, on. 1, r. 5007, r. 50〕。⁽²³⁾ これを受けてロシア政府は、基本原則第六条に従いロシア政府と企業家との間で締結されるべき特別契約の草案の審議を開始した。しかしその審議は長引いて水利権の認可は下りず、また草案にはモスクワ灌漑会社の事業推進の障害となった法案の諸事項と同等な、様々な規制が盛り込まれていた。⁽²⁴⁾ こうしてアンドロニコフらはおそらく革命前に事業に必要な水利権をロシア政府から得ることができなかった。

一方、イスファンディヤール・ハンは、大臣会議での基本原則承認後も自らがハン国領内の灌漑のためにアムダリヤの水を自由に処分できると主張し続けた〔ИТАР-ПРЕСС: ф. 630, on. 2, r. 853, r. 125; ИТАР-ПРЕСС: ф. 2, on. 2, r. 475, r. 6066-61〕。⁽²⁵⁾ またサムソーノフは、ブハラ、ヒヴァ両国の君主の反発を招くであろう基本原則は、ニコライ二世の勅許を待って通告すべきであるとして、これを保留した〔ИТАР-ПРЕСС: ф. 1, on. 17, r. 957, r. 176-177〕。しかし一四年七月第一次大戦が勃発し、前

線に赴いたサムソノフの後任としてマルトソンが臨時総督に就任したのち、一四年一月末に基本原則の通告は行われた[ИТА.Р.Ф.Ф. 1, on. 17, д. 957, ин. 180-18006.]。このち、ヒヴァ・ハン国政府はアムダリヤの水の自主裁量に関する主張を行っていない。そしてヒヴァ・ハン国政府は、一五年三四月ラウザン・莊側からの、現地人やトルクメンの土地の侵犯の取締り等を求めた相次ぐ請願を受け入れず、ラウザン・莊の事業に消極的な姿勢を採るようになった[ИТА.Р.Ф.Ф. 1, д. 478, ин. 52-047.]。その主な原因は、基本原則の通告にあったのであろう。とりわけ、基本原則第九条、第十条のロシア人移民のために新灌漑地の半分をロシア政府に移管する規定は、当時移民局を中心にロシア領トルキスタンで進行していた土地収用に並行したものであり、ハン国政府の内政権を掘り崩すものであったからである。⁽²⁶⁾

結論

一九一三年六月からヒヴァ・ハン国領内において、銀行資本と先進的な灌漑技術の導入により農園設立を試みるラウザン・莊の灌漑事業計画が始まった。この企業の主体は一九〇九年ヒヴァ・ハン国に支店を開設した露亜銀行、同時期にトルキスタン、ブハラ・アミール国領内の灌漑事業に乗り出したサンクトペテルブルグの宮廷貴族や灌漑計画を立案する技師たちであった。一九一〇年イスファンディヤール・ハンの即位とともに開始されたハン国内での地稅改革の行き詰まりの打破、トルクメンとのラウザン・運河の管理をめぐる紛争解決を目指すヒヴァ・ハン国政府と、ハン国領内に灌漑事業の機会を求めたロシア人企業家の利益は一致した。しかしロシア人企業家にはヒヴァ・ハン国に進出する別の理由があった。一九一三年六月ラウザン・莊の灌漑計画立案者エルモラエフは、ロシア領トルキスタンやブハラ・アミール国ではなくヒヴァ・ハン国領内においてのみ、企業主導の灌漑事業が可能であると考えていた[塩谷 2012]。その背景には、トルキスタン開發政策を推進していたクリヴォシエン率いる土地整理農業總局を中心としたロシア政府が、トルキスタンの灌漑事業への企業の誘致を試みるのと同時に、企業誘致の法案と水利權法案を策定することで、企業の

利益を政府の政策目標に合わせて規制しようとしていた事情があった。それゆえ当時ロシア政府の規制が及んでいなかったブハラ、ヒヴァ領内に、企業家たちは灌漑事業の機会を見出したのであった。

おそらく「トルキスタン当局は、予め中央政府から出された計画を正確に遂行するだけであり、一八七三年のヒヴァとの和平条約に違反がないよう、ただこれを遵守させるのみである」[ИТАРЪ: б. 2. от. 2. л. 475, и. 5]と述べたルイコシンは、土地整理農業総局を中心に新たな水利権法や基本原則の策定が進行中であることを熟知し、また和平条約にアムダリヤの水利利用、処分に関する規定がないことも十分に認識していた。それゆえ両国間の唯一の取決めであった和平条約の条文を拡大解釈することで、イスファンディヤール・ハンの国有地分与とロシア人企業家の灌漑計画に介入し、新たにロシア政府の統一見解として提示されるであろう基本原則の適用を試みたのではないだろうか。ルイコシンの批判に対して、イスファンディヤール・ハンはその歴史的経緯にもとづきハン国の灌漑の自主裁量を主張したのであるが、その主張は一九一四年三月一三日の大臣会議で承認された基本原則が一九一一年一月末ハン国に通告されることで否定されたのである。このように、ロシア政府の規制を逃れた企業家たちの灌漑分野でのハン国への進出は、ロシア領トルキスタンの場合と同様に、国家目標のために企業家の利益を犠牲にする方向に向かったのみならず、ヒヴァ・ハンの自国領内における灌漑の自主裁量の権限の剥奪をも招く結果となった。それは、一五年春以降、ハン国領内でトルクメンの反乱が拡大し、ロシア軍がヒヴァに進駐して、ハン国政府が内政権を実質的に喪失していく過程に先立つ事件であった。そして同年夏までに、ラウザーン荘はハン国政府、アムダリヤ分區双方からの保護を受けられず、トルクメンの占領下に置かれ、実質的に消滅したのである。

本論では、ヒヴァ・ハン国と同じくアムダリヤ流域に位置し、帝政ロシアの保護国となっていたブハラ・アミール国領内の灌漑利権問題の展開に触れることはできなかった。この問題は稿を改めて検討したい。

参考文献

未公刊史料、文書館略号

ГМИ: Государственный музей-заповедник «Ичан-кальа».

РГИА: Российский государственный исторический архив.

ЦГА РУз: Центральный государственный архив Республики Узбекистан.

一次史料(公刊)

[Gasprinskii, I.] 1914. 'Bukhārā-Khivā tūpraqān', *Terjimatn*, no. 11, 15 January 1914.

Ismā'il Khān Mir-Panja 1991. *Khāyirāt-i Asghar: Rūznama-yi Safar-i Khivārazm va Khiva*, S. Tabrā'i'yān (ed.), Tīhrān: Mu'assasa-yi Razhānīsh va Mu'āla'āt-i Farhangī.

Shīr Muḥammad Mīrāb Mūnis and Muḥammad Rīzā Mīrāb Āghā 1988. *Fiḍāwī al-Iqrā: History of Khorezm*, Y. Wiesel (ed.), Leiden, New York, København, Köln: Brill.

Гельман, Х. В. 1900. 'Обводнение старого русла Аму-Дарьи,' *Известия Туркестанского отдела Императорского Русского географического общества*, том II, выпуск I, стр. 120–165.

Гинс, Г. К. 1912. *Основные начала проекта водного закона для Туркестана*, Санкт-Петербург.

[Гиршфельд и Галкин] 1902–1903. *Военно-статистическое описание Хивинского оазиса*, сост. ген. штаба капитан Гиршфельд. Переработано нач. Аму-Дарьинского отд. ген.-майором Галкиным, части I–II, Ташкент.

[Данилевский, Г. И.] 1851. 'Описание Хивинского ханства,' *Записки Императорского Русского географического общества*, том V, стр. 62–139.

[Кривошеин, А. В.] 1912. *Записка Главногоуправляющего землеустроительством и земледелием о поезде в Туркестанский*

край в 1912 году: Приложение к всеподданнейшему докладу, Поглава: Электрическая типо-литография И. Л. Фришберга.

Кривошеин, К. А. 1993. Александр Васильевич Кривошеин: Судьба российского реформатора, Москва: Московский рабочий.

‘Не пора-ли Хиву сделать губерней?’, Утро России, № 137, 15 июня 1912.

二次文献

青木恭子 2011「移住者の帰郷—帝政末期アジアロシア入植事業の抱える問題—」『富山大学人文学部紀要』54、69-92頁。

池田嘉郎 2007『革命ロシアの共和国とネーション』山川出版社。

磯貝健一 1999「一七世紀初頭ブハラの死地蘇生文書について」『史林』82-2、32-68頁。

宇山智彦 2006「個別主義の帝国」ロシアの中央アジア政策—正教化と兵役の問題を中心に—『スラヴ研究』53、27-59頁。

小松久男編 2000『中央ユーラシア史』山川出版社。

塩谷哲史 2012「ハンと企業家—ラウザーン荘の成立と終焉 1913-1915年—」『東洋史研究』71-3、58-84頁。

中嶋毅 2003「ハルビン法科大学小史（一九二〇—一九三七年）（下）—中国在住ロシア人の知的空間—」『思想』953、147-166頁。

西山克典 2002『ロシア革命と東方辺境地域』北海道大学図書刊行会。

和田春樹編 2002『ロシア史』山川出版社。

Becker, S. 1968. *Russia's Protectorates in Central Asia: Bukhara and Khiva, 1865-1924*, Cambridge, Massachusetts: Harvard

- University Press.
- Bregel, Y. 1990. 'Bigar,' *Encyclopaedia Iranica*, vol. IV, pp. 249–251.
- Bregel, Y. 2009. 'The New Uzbek States: Bukhara, Khiva and Khogand: c. 1750–1886,' N. di Cosmo, A. J. Frank, P. B. Golden (eds.), *The Cambridge History of Inner Asia: The Chinggisid Age*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 392–411.
- Fuller, W. C. Jr. 2006. *The Fox Within: Fantasies of Treason and the End of Imperial Russia*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- Holquist, P. 2010. "In Accord with State Interests and the People's Wishes": The Technocratic Ideology of Imperial Russia's Resettlement Administration,' *Slavic Review*, 69–1, pp. 151–179.
- Joffe, M. 1995. 'Autocracy, Capitalism and Empire: The Politics of Irrigation,' *Russian Review*, 54–3, pp. 365–388.
- Khalid, A. 1998. *The Politics of Muslim Cultural Reform: Jadidism in Central Asia*, Berkeley: University of California Press.
- Lieven, D. 1993. *Nicholas II: Twilight of the Empire*, New York: St. Martin's Griffin.
- Morrison, A. 2008. *Russian Rule in Samarkand 1868–1910: A Comparison with British India*, Oxford: Oxford University Press.
- Morrison, A. 2012. 'Sufrism, Pan-Islamism and Information Panic: Nil Sergeevich Lykoshin and the Aftermath of the Andijan Uprising,' *Past and Present*, 214–1, pp. 255–304.
- Penati, B. 2011. 'Beyond Technicalities: On Land Assessment and Land-tax in Russian Turkestan,' *Jahrbücher für Geschichte Osteuropas*, 59:1, 2011, pp. 1–27.
- Pianciola, N. 2009. *Stalinismo di frontiera. Colonizzazione agricola, sterminio dei nomadi e costruzione statale in Asia centrale (1905–1936)*, Roma: Viella.

- Rieber, A. J. 1982. *Merchants and Entrepreneurs in Imperial Russia*, Chapel Hill: University of North Carolina Press.
- Sartori, P. 2010. 'Introduction: Dealing with States of Property in Modern and Colonial Central Asia,' *Central Asian Survey* 29-1, pp. 1-8.
- Shioya A. 2011. 'Itigation Policy of the Khanate of Khiva regarding the Lawzan Canal (1), 1830-1873,' *Area Studies Tsukuba*, 32, pp. 115-136.
- Бартольд, В. В. 1927. *История культурной жизни Туркестана*, Ленинград: Издательство Академии наук СССР.
- Бартольд, В. В. 1965. 'К истории орошения Туркестана,' *Академик В. В. Бартольд: Сочинения*, том III, Москва: Наука, стр. 97-233.
- Басханов, М. К. 2005. *Русские военные востоковеды до 1917 года: Библиографический словарь*, Москва: Восточная литература.
- Вексельман, М. И. 1987. *Российский монополистический и иностранный капитал в Средней Азии (конец XIX-начала XX в.)*, Ташкент: Фан.
- Гулямов, Я. Г. 1957. *История орошения Хорезма с древнейших времен до наших дней*, Ташкент: Издательство Академии наук Узбекской ССР.
- Жуковский, С. В. 1915. *Сношения России с Бухарой и Хивой за последнее трехсотлетие*, Петроград.
- Лобьгин, Б. 1924. 'К вопросу об ирригационных концессиях в Туркестане,' *Вестник ирригации*, 1924-3, стр. 3-16.
- Салыков, А. С. 1972. *Россия и Хива в конце XIX - начале XX века*, Ташкент: Фан.
- Тухтаметов, Т. Г. 1977. *Амударьинский отдел: Социально-экономическое и политическое значение для Хорезмского оазиса*, Нукус: Каракалпакстан.
- Центральная Азия 2008. Центральная Азия в составе Российской империи*, Москва: Новое литературное обозрение.

注

- (1) 本論は平成二四年度科学研究費補助金(若手研究(B)、課題番号:二二七二〇二六三)および平成二四年度「スラブ・ユーラシア地域(旧ソ連・東欧)を中心とした総合的研究」(北海道大学スラブ研究センター)の研究成果の一部である。
本論の月日の表記は原則として断りがない限りロシアのユリウス暦により算用数字で示している。それに対応するヒジュラ暦の月日を加えるときは、くで区切ってその前に示している。
- (2) 両国の国境線を規定した第二条では、アムダリヤの水利用に関する言及はなく、また第五条はアムダリヤにおけるロシア船舶の自由かつ独占的な航行権と、中央アジアのロシア最高権力(つまりトルキスタン総督府)の許可のもとでのプハラ、ヒヴァ船舶の航行について規定している [Куковский 1915: 180; Becker 1968: 316p]。
ラウザン運河は、一九世紀初頭までにカラカルバクの有力者ラウザン・バイ Lawan Bay によってホラスム中部に建設された。一八三〇年ごろアムダリヤがラウザン運河に向かって氾濫を起こし、その後一帯が湖沼となった。この機会を利用し、一八三〇―四〇年代のヒヴァ・ハンはハン国西部において灌漑事業を推進し、その結果トルクメンなどの定住化が進展した。トルクメンはハン国に軍事力を提供すること引き換えに免税・免役の特権を有した。一八五〇―六〇年代トルクメンの反乱により、ヒヴァ・ハンはラウザン運河の主流を封鎖したため、ハン国西部の灌漑地は荒廃したが、一八六九年以降ラウザンの南北の支流(ハン・ヤブとシャールード)の復興が進められた。以上の経緯については [Shioya 2011] を参照。なお、ラウザン一帯の灌漑網については [塩谷 2012] に挿入の地図を参照。
また本論においてテュルク語の *manlaka-yi padshahi* およびロシア語の *казенная / государственная земля* を「国有地」と訳出している。これらの用語の定義の問題については、[磯貝 1999: 56] を参照。一八六〇年代後半以降確立した帝政ロシアの統治ないし保護のもとにあった中央アジア南部定住地域において、現地ムスリム住民とロシア植民地当局との間に、テュルク語、ペルシア語とロシア語それぞれで表現された土地の範疇や所有権に関する用語の対応関係をめぐる共通理解は広く浸透しなかったと考えられる。この点については、[Sartori 2010] を参照。
- (3) 一九一二年から一四年にかけてアムダリヤ分区分長官を務めたルイロシン Нил Сергеевич Лякошин (一八六〇―一九二三年)の経

歴については「[Басханов 2005: 145-146]を参照。彼はトルキスタンにおけるゼムストヴォ導入による文民統治への移行を否定し、軍政の維持を主張した。そして彼はロシア人軍政官と、ロシア支配の恩恵を理解し市民性、гражданственностьを身につけた現地ムスリム知識人との接近 обнижениеこそが、軍政による植民地統治の最終目標であると考えていた [Morison 2012]」

分与規定の正式な名称は、「ヒヴァ領内の非灌漑地を諸人に賃貸ないし諸人の私有地とし、国庫への納税を条件に分与する諸規定 Khiva yul'idaghi adā yestāni hakimga ija'arha va mīk itib radshāhīgh maw'na'i bila bīlīmākin iartibāti / Usloviya razdani raznim liham v arendnoe pol'zovanie i potomstvennoe vladenie slobodnykh zemel' Xivinskogo xanstva za ustanovlennnye podatki」[ЦГА РУ: ф. 1, оп. 17, д. 957, лл. 17-20]」

(4) 分与規定案の内容は以下の項目からなっていた。立地に応じた土地の購入価格ないし賃料、賃借の場合の賃借期間(第一二条)、課税の条件(第三四、六条、数年間事業に未着手の場合の土地の返還義務(第五条)、購入者ないし賃借人に課される土地の測量、地図の作成とそのハンへの提出の義務(第七条)、運河の建設、維持、利用の規則(第八一二条)、所有権の第三者への移転に関する条件(第一五一六条)、取得した土地へのハンへの介入の権利(ハンは敷地内に城塞、モスク、バザール、運河を自由に建設しうる、敷地内の地下資源の所有権およびヒヴァ臣民に対する裁判権はハンに属するなど)(第二三一二、一七一九条)、鉄道建設のために必要な土地の有償譲渡(第一八条)、分与規定の変更のための条件(第二〇条)を定めた[ЦГА РУ: ф. 1, оп. 17, д. 957, лл. 17-20]」

(5) トルキスタン総督府は、以前からハン国宮廷でのタタール人通訳の活動を警戒していた。一九〇〇年には当時のアマダリヤ分区分長官ガルキンが、ハン国宮廷のタタール人通訳を、その汎テュルク主義的、反ロシア的姿勢を口実に追放している [Садиков 1972: 126-127]」

(6) ルイコシンと知己のあったロシアの東洋学者バルトリドは、アマダリヤ分区分の領域は、十世紀を中心にガウハハール Gawkhār 運河によって灌漑された地域を含んでいたが、ロシア政府は分区分の行政の中心ベトロ・アレクサンドロフスクより下流でわずかに二万デシヤチナが灌漑可能と判断しただけであった、と述べている [Байроуля 1927: 153; Байроуля 1965: 164-165]。また、ルイコシンは総督への覚書草稿において、ヨーロッパの近代的技术の導入と多額の資本投下を実現し、アマダリヤの流水を一カ所で堰きこめ、左岸、右岸両方に二本の幹線運河を掘り、そこからより小規模な運河を分岐させていくことを提案している [ЦГА РУ: ф. 2, оп. 1, д. 314, лл. 75-76ob]。ただしルイコシンは、現地の伝統的な揚水車輪 chiqit / chigir' に代わり、動力灌漑を導入することには懐疑的であった [ЦГА РУ: ф. 2, оп. 1, д. 314, лл. 13ob, 76-77]」

(7) 一九〇八年九月一日付でドリャーギン陸軍少将 генерал-майор Дригин がもたらした情報にもとづく、アマダリヤ分区分の民族籍別人口は、カラカルバク九万五〇〇〇人、ウズベク五万五〇〇〇人、カザフ四万人、トルクメン(アタ族)一万六〇〇〇人、サ

- (8) ルト二〇五〇人、ロシア人五五二六人、その他を含めて総計二万四二七五人であった〔Гухастанов 1977: 78-79〕。
- (9) ヒヴァ・ハン国およびブハラ・アミール国の将来的なロシアへの併合の必要性は、当時サンクトペテルブルグではストルイビン、トルキスタン総督府ではサムソノフが認めていたところである〔Becker 1968: 222-223; Центральная Азия 2008: 127〕。
- (10) 新ラウザン運河の建設計画を立案したケリマン X. B. Gellman は、これを当初の計画からの逸脱であると批判している〔Gellman 1900: 132-136〕。
- (11) 近年、青木恭子が移住法、移住者の統計、移住者の故郷とのつながりや帰還などの問題について検討を続けている。最新の成果として、『青木 2011』を参照。
- (12) クリヴォシェインは一八九六年内務省移民局副局長、一九〇四―〇五年移民局長、のちに土地整理農業総局長（在任一九〇八年五月―一五年十月）を歴任し、移民政策の立案、実施を担った〔Joffe 1995: 383〕。土地整理農業総局「Главное Управление землеустройства и земледелия」は、国有財産省の後継組織であった農業国有財産省の改組により〇五年五月に成立し、土地改良局、移民局、異族土地整理農業局「Управление землеустройства и землеустройства инородцев」、土地整理問題委員会「Комитет по землеустроительным делам」、各州・郡の土地整理委員会「землеустроительная комиссия」を管轄下に置いた。そしてクリヴォシェインはその局長として、「最初のロシア植民地 первый министр русских колоний」と呼ばれた〔Кривошеин 1993: 135〕。
- (13) クリヴォシェインが自身の政策を政府内諸機関に認めさせることができた背景には、彼が省庁間の競争を勝ち抜き、ロシア政府内の意思決定機関や皇帝に影響力のある人物と良好な関係を構築することに余念がなかったことを挙げることでもできるだろう。彼は陸相スホムリーノフなどの政敵を排除し、ゼムストヴォ、国家ドゥーマ、国家評議会はかりではなく、ニコライ二世の皇后アレクサンドラの支持を受けることに成功した。一九一四年二月から一五年夏にかけてはロシア政府内最大の実力者と目されていた〔Кривошеин 1993: 135; 西山 2002: 114; Fuller 2006: 190-195; Lieven 1993: 184-185〕。
- 企業誘致に関する法案の正式名称は、「シルダリヤ、フェルガナ、サマルカンド、セミレチエ、ザカスビ諸州の個人資本による灌漑事業実施に関する法案 проект закона о производстве за счет частных средств оросительных работ в Сыр-Дарьинской, Ферганской, Самаркандской, Семиреченской и Закаспийской областях」である〔Юбыгин 1924: 4〕。
- すでに一八八六年トルキスタン地方統治規程の制定に際して、トルキスタンの灌漑発展のため、企業を灌漑事業に誘致する提案が国有財産省から出されたが、それは実現に至らなかったとされる〔Юбыгин 1924: 3〕。一九〇四年土地改良局はトルキスタンの灌漑事業への企業誘致を試み、当時トルキスタンにおける灌漑への投資に関心を持っていたモスクワの繊維産業の企業家たちによるモスクワ灌漑会社設立を後押しした〔Вексельман 1987: 76-78; Joffe 1995: 372〕。
- なおブチーロフ率いる露亜銀行をはじめとするサンクトペテルブルグの財閥と、モスクワの繊維産業の企業家たちとの間での、

中央アジアからの棉花取引をめぐる競争については、[Rieber 1982: 364-365]を参照。

- (14) ギンスは、トルギスタンの新たな水利権法案において国家の至上権 *верховенство / Hoheitsrecht*、公有財産 *публическая собственность*、公共財 *публичное имущество / öffentliches Gut / domaine public* に対する権利を規定すべきであると述べている [Iine 1912: 4]。なお、一九二〇年にハルビンへと亡命した後のギンスの活動については「中嶋 2003」を参照。

- (15) この調査は一九一七年まで継続され、アムダリヤの流量調査、測流、水モジュールの測定、流域の地質調査などが実施された [Динзелинг 1927: 24-31]。

- (16) 一九一一年から一三年にかけて、企業家などから土地整理農業総局、トルギスタン地方土地国有財産局へのトルギスタン、プハラ、ヒヴィア領内での灌漑事業に認可を求める請願は約五〇件にのぼった [Beckelman 1987: 78]。

- (17) この通告は、在プハラのロシア政治代表部およびアムダリヤ分区長官に伝達された [ЦГА РВз: ф. 2, оп. 1, д. 352, л. 306]。しかしこの段階においては、プハラ、ヒヴィア両国内の灌漑事業に対する規制は存在していなかった [ЦГА РВз: ф. 2, оп. 1, д. 352, л. 5]。この草案では、プハラ、ヒヴィアにおける灌漑利権供与はロシア政府の認可を必要とし、長期のものは認められず、利権保有者 *концессионер* は、ロシア政府との特別契約 *особый договор*、締結、政府による事業監視の受入れ、政府への保証金 *залог* の支払いが義務づけられ、灌漑地の半分をロシア人移民のために提供すべきことが記されていた [ЦГА РВз: ф. 1, оп. 17, д. 957, л. 11206-113]。さらに、アムダリヤ流域の水管理は土地整理農業総局を中心とするロシア政府が行うことが謳われていた [ЦГА РВз: ф. 1, оп. 17, д. 957, л. 131-13106; ф. 2, оп. 1, д. 352, л. 3-6]。

- (18) 「テルジユマン」紙一九一四年一月一日付「一号」に、ロシア・ムスリムの啓蒙改革主義者イスマール・ガスプラルは、「プハラ、ヒヴィアの土地 *Bukhara-Khiva imorat*」と題する論説を寄せ、灌漑利権問題をめぐるトルギスタン総督と陸相との間の見解の相違を紹介したうえで、総督は条約を無視して両国内の土地の案件への介入をすべきではないが、教育、衛生、商業面での改善・発展に向けた支援を行い、文明と改革の諸策を両国に受け入れさせるべきであると主張した [Gaspinski 1914]。

- (19) この会議では、ロシアとプハラ、ヒヴィア両国との条約にアムダリヤの水利利用の制限はないことが確認されている。

- (20) 一九一三年七月時点の基本原則案に対して、ロシア人入植が総督の指示により行われるべきとする文言が付け加えられ、「アムダリヤの水処分権は土地整理農業総局を中心とするロシア政府にある」という一文から「土地整理農業総局を中心とする」という文言が削除された [ЦГА РВз: ф. 1, оп. 17, д. 957, л. 122-12206]。

- (21) 公布された水利権法の原文は参照できなかった。その草案に関する解説は、[Iine 1912]を参照。
- (22) アンドロニコフは、土地整理農業総局に対しても同様の請願を行ってゐる [ЦГА РВз: ф. 7, оп. 1, д. 5007, л. 19-20]。
- (23) 一九一五年一月においても特別契約案は審議中であった。そのとき審議されていた二五カ条からなる契約案には、ロシア人の

(25) 入植促進や、ロシア政府の事業査察受け入れとその費用の負担、ロシア政府への事業保証金の納入、五年間での灌漑工事完了といった企業家の諸義務が示されている [LVA PVs: φ. 7, on. 1, r. 5007, nn. 34-37]。

一九一四年五月ハンはフリユリングに対して「ハン国にはその自由な水利利用を妨害するものは何もないはずである」と発言している [PTMA: φ. 630, on. 2, r. 833, n. 125]。また同年七月ハンは、ムハンマド・ヴァファー・バックカーロフをベテルブルグに派遣し、①プハラと同様な政治代表部のヒヴァへの設置、②ハンの自由裁量によるアムダリヤの水利権の承認、③和平条約の全面改定、をロシア政府と交渉させようとした [LVA PVs: φ. 2, on. 2, r. 475, nn. 6006-61]。

(26) 近年の研究として、ストルイビン改革期の中央アジア北部遊牧地域へのロシア人入植と移民局の土地収用については、「西山 2002: 83-140」および [Planciola 2009: 59-86]、中央アジア南部定住地域におけるロシア政府の土地査定事業の展開については、[Penati 2011] を参照。また、帝政末期トルキスタンにおけるロシア人農業移民の実態については、[Baproun 1927: 148-160] を参照。